

新たな電子自治体推進のための情報化調査(速報値)

新たな電子自治体推進のための情報化調査について

<本調査の概要>

内閣の新たなIT戦略(「世界最先端IT国家創造宣言」)対応として把握が必要な、地方公共団体の情報システムの実態及び団体における電子自治体推進体制(目標設定・PDCA体制)等を調査。(H25.6 調査票発出、H25.8 回答一次集計)

調査に当たっての情報システム区分 (市区町村)

【基幹系】	住民情報	税務	国民保険	年金	福祉
【内部管理系】	人事給与	財務会計	文書管理	その他	
【情報提供系】	ホームページ	その他			
【通信NW】	庁内LAN	その他			

<新たなIT戦略の関連部分抜粋と、それに対応する今回の主な調査項目>

Ⅲ 3(2)国・地方を通じた行政情報システムの改革

「クラウドの徹底活用により、…効率的な行政運営と徹底したコスト削減を実現する」

「自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取組期間と位置づけ、番号制度の導入と併せて…取組を加速」

【KPI】 政府情報システムの削減数及び運用コストの削減額

Ⅲ 3(3)政府におけるITガバナンスの強化

「政府CIOによるITガバナンスを強化し、…政府全体を通じた戦略的なIT投資管理を実現」

「政府におけるIT人材の育成を図るため、研修プログラムの見直し・充実を政府横断的な取組として実施」

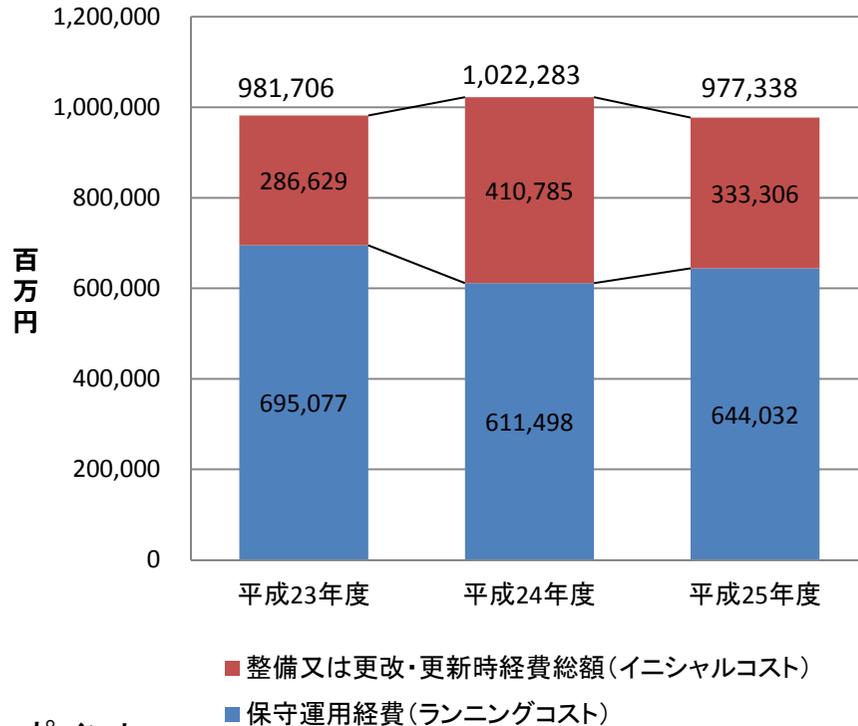
【KPI】 各プロジェクトの目標達成度合、IT人材の育成数

V 2. 目標・進捗管理における評価指標

「「目標」と…「指標」、いわゆる「KPI(重要業績評価指標)」を設…可能な限り、定量的なKPIを設定し、管理」

概要	主な調査項目
情報システムの実態・経費	<ul style="list-style-type: none"> システム区分毎に、メインフレーム型、クライアントサーバ型、外部クラウドサービス利用型等の分類を実施 システム区分毎の過去3年間の予算額(整備費・運用費・番号制度対応費等)
今後のシステム刷新の予定	<ul style="list-style-type: none"> 今後のシステム刷新計画の有無 システム区分毎の次回更改・更新時期
自治体クラウドの検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 現在の検討レベルと今後の検討予定 都道府県による推進、調整の有無
概要	主な調査項目
情報化計画・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定内容、推進管理体制 人材育成計画の有無、IT人材採用形態
目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 目標の有無、KPI設定・達成管理の有無
都道府県の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への都道府県の関与レベル

全市区町村の全庁情報システム関係予算



ポイント

- ・全市区町村の全庁情報システム関係予算の総額は おおよそ1兆円。
- ・平成24年度は住民基本台帳法改正に伴うシステム改修により、多くの団体でシステム整備が実施されたと推定できる。
- ・既存業務の保守運用経費の圧縮に努めつつ、クラウド導入等の必要な初期投資は行われている。
- ・自治体クラウド等の初期投資により、既存業務の保守運用経費は年々圧縮が可能となると推定できる。

整備又は更改・更新時経費総額(イニシャルコスト)内訳 (単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
整備又は更改・更新時経費 (クラウド・番号制度関連の 初期投資を除く)	283,735	386,184	321,345
自治体クラウド導入 に関する経費	2,818	24,492	11,781
番号制度導入への対応 に関する経費	76	109	180
総額	286,629	410,785	333,306

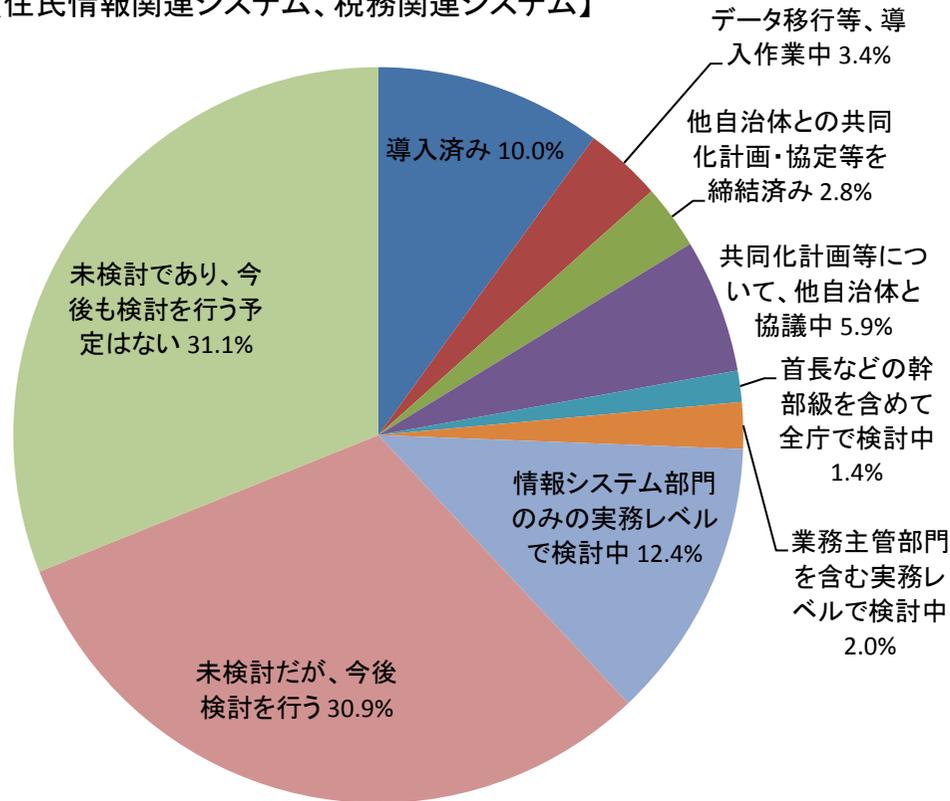
ポイント

- ・平成24年度は住民基本台帳法改正によるシステム改修に併せた自治体クラウド導入が進んだと推定できる。
- ・番号制度の導入に伴い、番号制度導入への対応に関する経費や自治体クラウド導入に関する初期投資は平成26年度より増加する見込み。

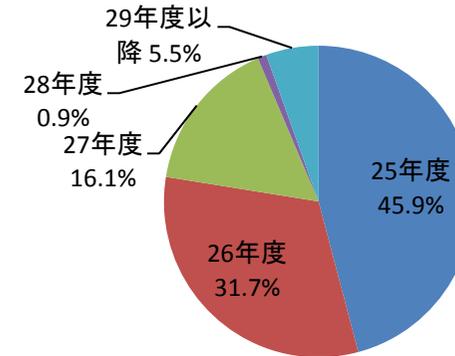
自治体クラウドの検討状況

平成25年4月現在

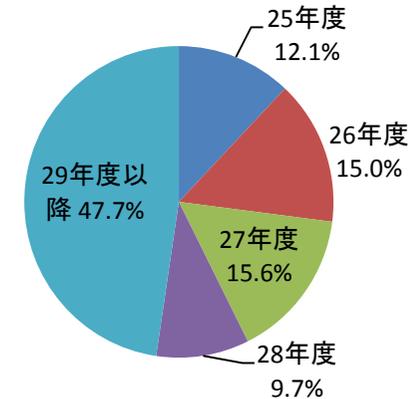
自治体クラウドの導入状況(1742団体中)
【住民情報関連システム、税務関連システム】



導入予定時期(約100団体中)
【導入作業中、共同化計画・協定締結済みの団体】



協議・検討の結論を出す時期(約900団体中)
【検討中並びに今後検討を行うとした団体】



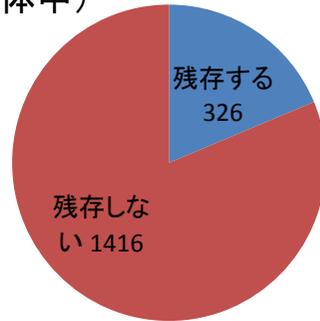
ポイント

- 自治体クラウドは全市区町村の10%の団体が移行済み。また自治体クラウドへの移行に向けた導入作業中・検討中の団体が約30%となっており、今後検討を行う団体が約30%となっている。
- 導入予定団体の大半は番号制度の導入に併せた自治体クラウドの導入により効率的な移行を予定。
- 協議・検討が一定進んでいる団体は早期に結論を出すことができれば、番号制度の導入スケジュールに合わせた自治体クラウドを導入することで、より効果的効率的な導入を図ることが可能となるのではないかと。
- 29年度以降に協議・検討の結論を出すとした団体は、スケジュールをより早めることが必要ではないかと。

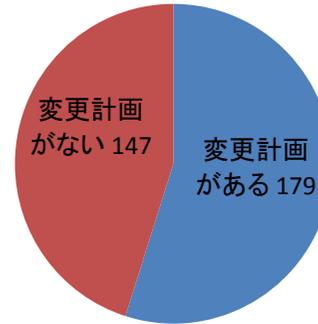
市区町村におけるシステム刷新の状況

平成25年4月現在

メインフレーム残存団体
(1742団体中)



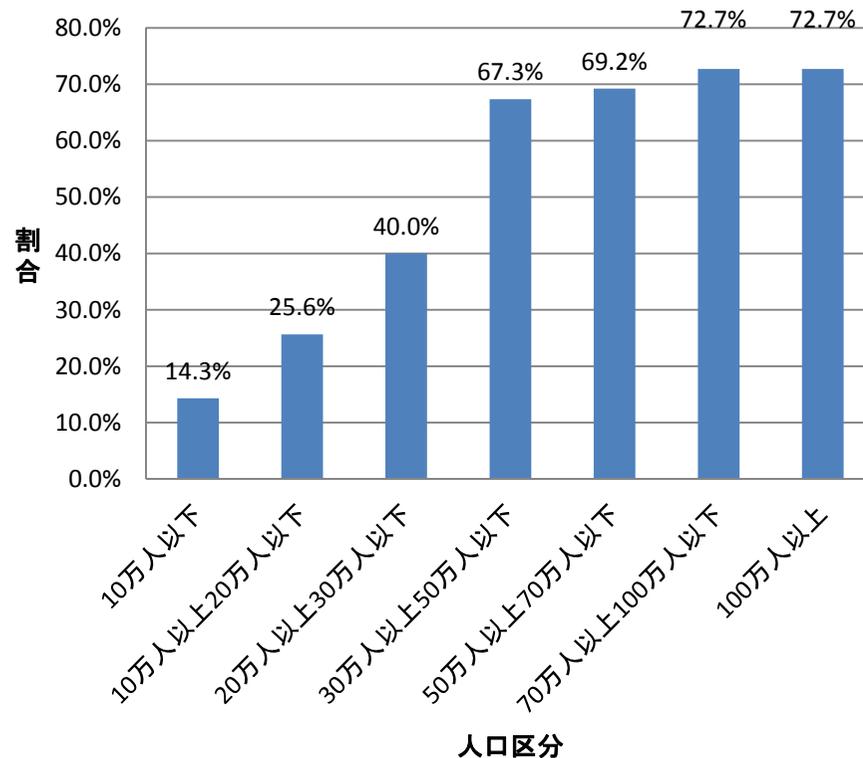
メインフレーム変更計画
(残存団体中)



ポイント

- ・メインフレームが326団体(1,742団体中)で残存している。
- ・メインフレームが残存する団体の半数以上は移行予定あり。

人口区分別メインフレーム残存団体割合



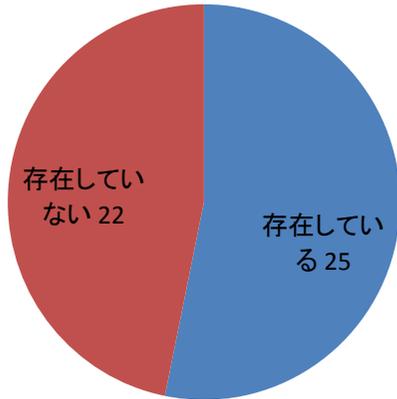
人口区分	メインフレーム残存団体	残存団体割合	全国の市区町村数
10万人以下	208	14.3%	1452
10万人以上20万人以下	40	25.6%	156
20万人以上30万人以下	20	40.0%	50
30万人以上50万人以下	33	67.3%	49
50万人以上70万人以下	9	69.2%	13
70万人以上100万人以下	8	72.7%	11
100万人以上	8	72.7%	11
計	326	18.7%	1742

ポイント

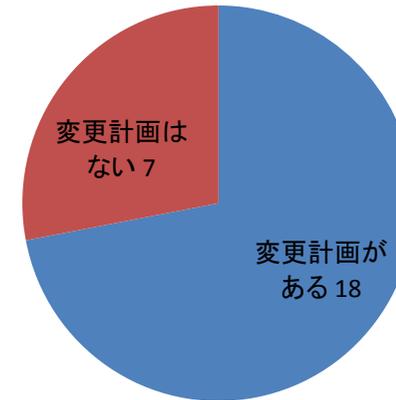
- ・人口区分20万人以下の団体でメインフレームの残存率は相対的に低い一方、人口区分30万人以上の団体では残存率が高く、60%を越える。
- ・人口区分10万人以下でメインフレームが残存する208団体は自治体クラウド導入を検討できないか。
- ・人口30万人以上の団体ではまずはシステムの運用経費が高止まりする原因であるメインフレームからの脱却を目指すべきではないか。

メインフレームの利用状況

メインフレームの有無(47団体中)



メインフレーム変更計画の有無(残存団体)

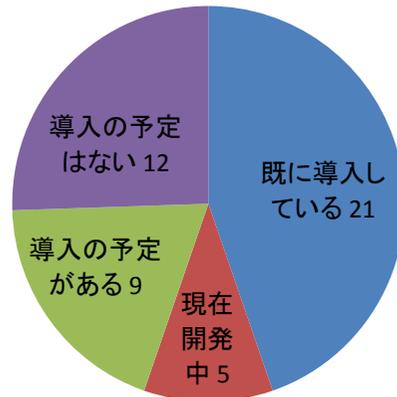


ポイント

・メインフレームは53%の団体で残存。この内、今後の変更計画がある残存団体は72%である。

全庁的な情報システムの状況

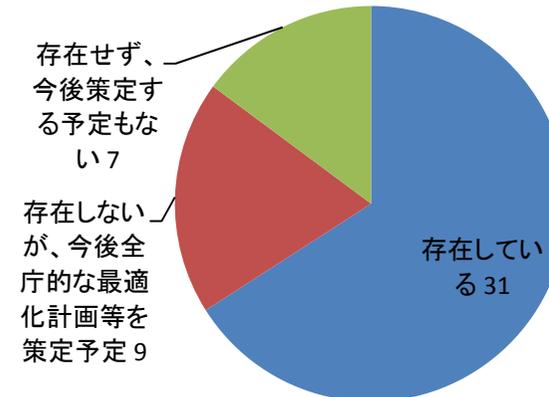
全庁的な共通システム基盤導入の有無(47団体中)



ポイント

- ・全庁的なシステム基盤(複数部局のアプリケーション機能を集約するための基盤)を21団体が導入中、14団体が導入予定。
- ・最適化計画は31団体が作成・運用しており、9団体が策定予定。
- ・このようなシステム刷新の取組みは、一定規模以上の市区町村でも同様の取組みが可能ではないか。

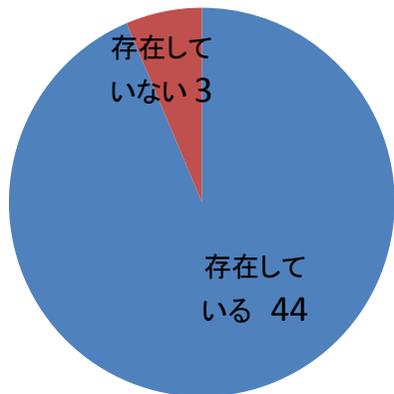
全庁的な情報システム最適化計画の有無(47団体中)



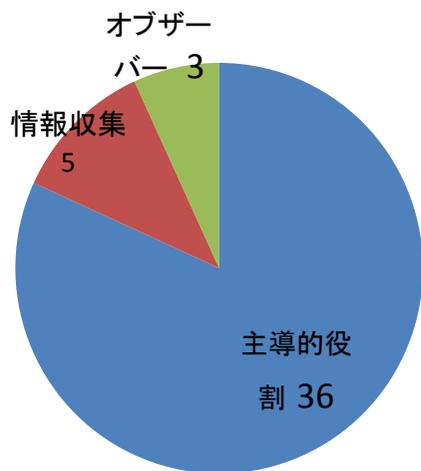
市区町村の電子自治体施策に対する都道府県の役割

平成25年4月現在

市区町村の電子自治体施策を推進するための協議会等の設置状況
(47団体中)



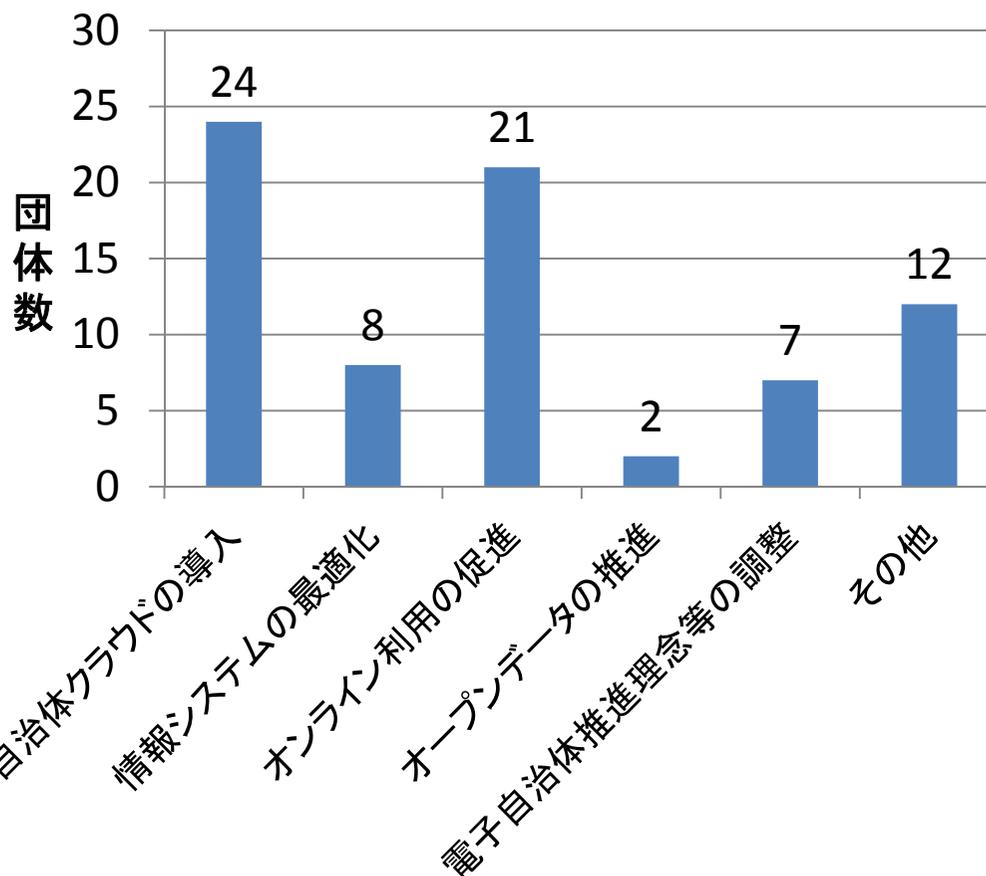
協議会への参加状況のありかた(設置団体中)



ポイント

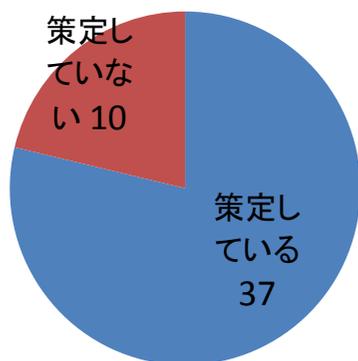
- ・90%以上の都道府県において域内市区町村の電子自治体施策を推進するための協議会等が存在。
- ・80%以上の都道府県がその協議会等に正式なメンバーとして参加し、域内市区町村の電子自治体の取組みの推進・調整の主導的な役割を担っている。
- ・ただし、域内市区町村の自治体クラウドの取組みをサポートしている都道府県は全団体の50%程度に留まる。
- ・自治体クラウドの推進には、都道府県が域内市区町村の取組を後押しする積極的な関与が必要ではないか。

推進・調整にあたっている分野(主導的な役割を担っている団体)【複数回答】

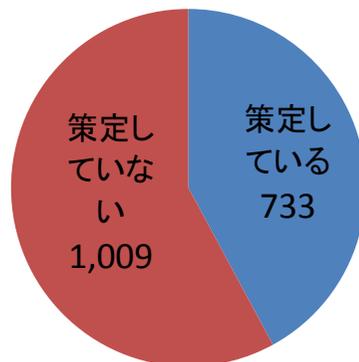


電子自治体推進に関する何らかの計画を策定しているか

都道府県(47団体中)

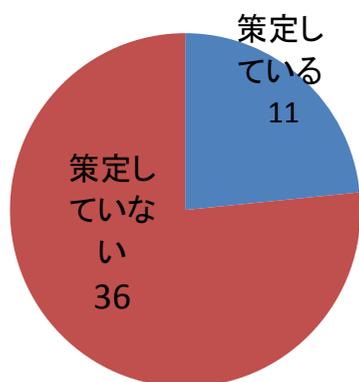


市区町村(1742団体中)

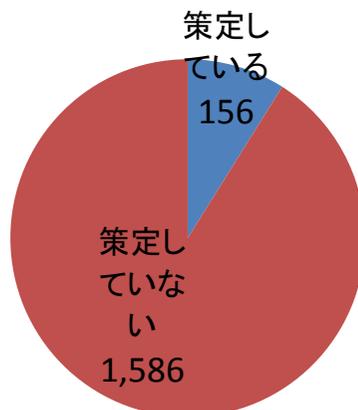


ICTに係る人材育成計画が策定されているか

都道府県(47団体中)

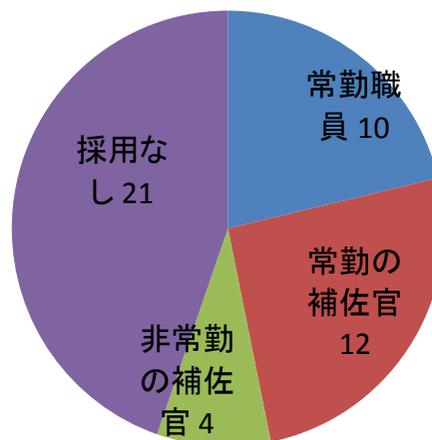


市区町村(1742団体中)

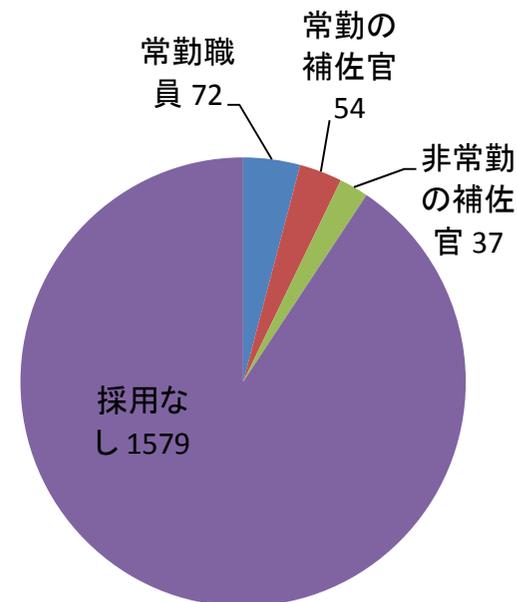


IT人材の採用を行っているか

都道府県(47団体中)



市区町村(1742団体中)



ポイント

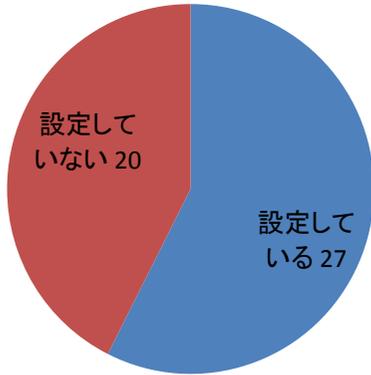
- ・情報化計画は都道府県で78%、市区町村で42%が策定している。
- ・情報化にかかる人材育成計画は都道府県で23%、市区町村で9%でしか策定されていない。
- ・IT人材の採用は都道府県では55%、市区町村は10%弱が実施している。
- ・IT人材の育成計画を各地方公共団体の職員人材育成計画等に反映させるべきではないか。(ある程度の規模団体は必要な人材を採用すべきではないか。)

目標設定

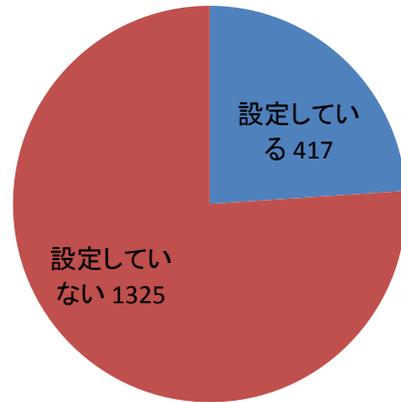
平成25年4月現在

電子自治体推進の進捗状況を管理するための「目標」を設定しているか

都道府県(47団体中)

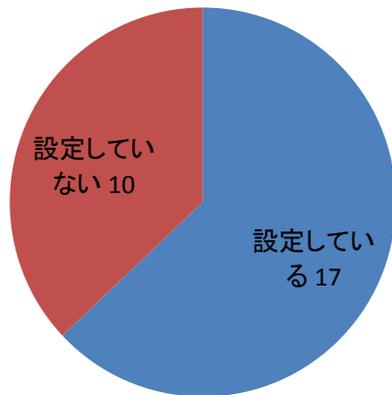


市区町村(1,742団体中)

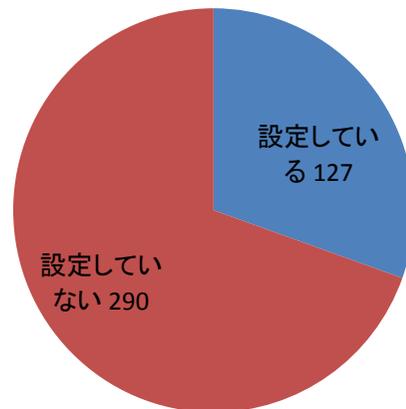


「目標」を具体的に実現するための施策が計画通りに遂行されているかどうかを定量的に測定する指標(KPI)を設定しているか

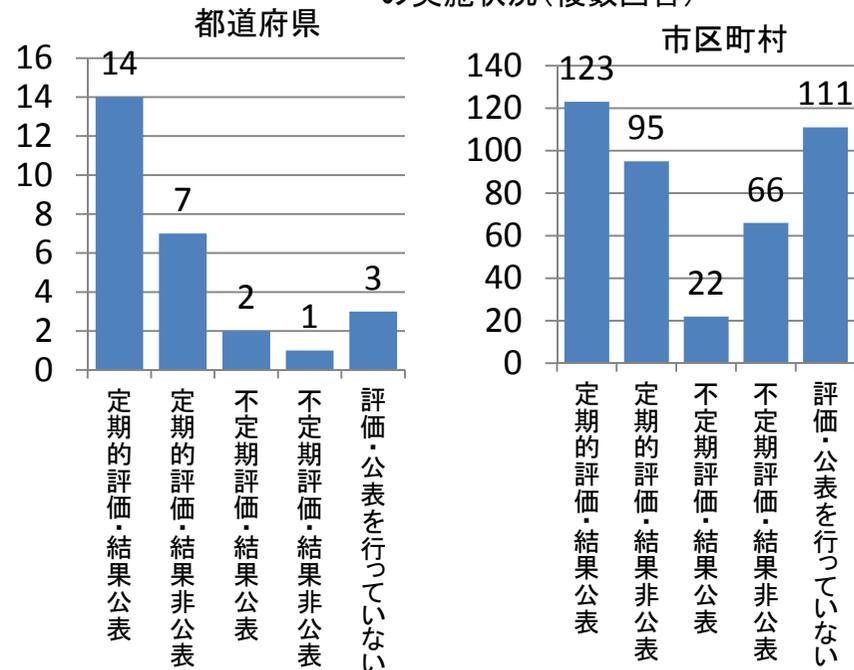
都道府県(27団体中)



市区町村(417団体中)



「目標」の達成状況の進捗管理・評価・公表の実施状況(複数回答)



ポイント

- ・都道府県は57%の団体で目標設定を実施しており、KPIについてはそのうちの63%で定めている。「目標」の達成状況を定期的に進捗管理・評価し、評価結果を公表している割合は全体の30%。
- ・市区町村は24%の団体で目標設定を実施しており、KPIについてはそのうちの30%で定めている。「目標」の達成状況を定期的に進捗管理・評価し、評価結果を公表している割合は全体のわずか7%にすぎない。
- ・「世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」では、国の取組みの進捗状況や成果を定量的な評価指標で目標管理することが求められており、地方公共団体も国の取組みを参考とした適切な目標設定が必要ではないか。